

DRI 調査レポート No.54 2024

令和6年9月の能登半島での豪雨における活動報告(速報)

2024年10月15日現在

1. 概要

2024年9月21日、黄海上で台風第14号から変わった温帯低気圧および日本海から東北地方付近に伸びた前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で、東北地方から九州地方にかけての広い範囲で大気の状態が非常に不安定となった。石川県では21日午前中に線状降水帯が発生し、気象庁は21日10時50分、輪島市・珠洲市・能登町に大雨特別警報を発表した¹⁾。石川県の多いところでは、20日から22日までの総降水量が500ミリ超と、9月の平均降水量の2倍を上回った²⁾。

10月9日16時00分時点では、石川県で死者14名・重傷者2名・軽傷者45名の人的被害が、全壊16棟・床上浸水163棟の住家被害が、それぞれ報告されている³⁾。

人と防災未来センターは、被害の報告されている輪島市・珠洲市・能登町（以下「奥能登3市町」という。）に職員4名を派遣し、9月26日から29日にかけて災害の対応状況等の調査を行った。

2. 先遣隊の派遣

人と防災未来センターでは、石川県に池端祐一朗研究員、松村圭悟研究員、坂本誠人特別研究調査員、行司高博リサーチフェローの4名の派遣を決定し、以下の日程で調査を実施した。

9月26日 石川県庁

9月27日 輪島市内及び能登町内

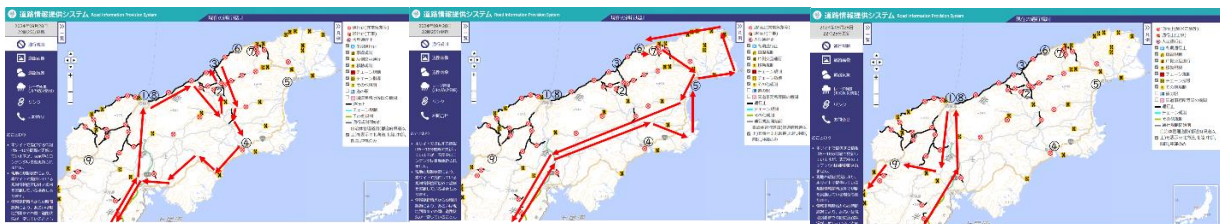
(①輪島市役所周辺・河井地区・山岸地区、②町野地区、③曾々木海岸、④能登町役場)

9月28日 珠洲市内

(⑤珠洲市役所、⑥仁江地区、⑦大谷地区)

9月29日 輪島市内

(⑧河原田公民館、河原田小学校、輪島中学校、鳳至公民館、大屋公民館、大屋小学校、マリントウンボートパーク、⑨門前公民館)



9月27日

9月28日

9月29日

国土交通省・道路情報提供システム (<https://www.road-info-prvs.mlit.go.jp/roadinfo/pc/>) に加筆

3. 調査行程及び内容

(1) 石川県庁

石川県庁(26日訪問)では、豪雨災害対応のために新たに石川県庁に到着した他機関等の支援要員が業務にあっていた。1月の地震時から継続して現地入りしているJVOAD(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク)も水害への対応にあっていた。

(2) 輪島市

輪島市役所 (27日訪問) では、総括支援として吹田市が入り、災害対策本部室 (新館2階) で輪島市、石川県リエゾンのマネジメントを補佐しながら業務にあたっていた。本年4月に吹田市と輪島市は能登半島地震を踏まえての復旧支援協定を締結し、8月末まで吹田市から継続的に職員派遣を行っていた。今回の水害発生後も速やかに職員派遣が行われており、協定の成果が大いに活かされることになった。また、中部ブロックからの対口支援として、三重県・岐阜県・長野県が旧館3階に入り活動していた。三重県が住家被害調査、岐阜県が避難所運営、長野県が物資・物流支援を担うという支援体制となっていた。住家被害については、地震の際は全棟調査の手法をとったが、今回の水害では、防災科学技術研究所とも協力しながら作業地域を確認・特定していくことで、より効率的かつ早期に完了できるよう検討しているなど、地震と水害の特徴の違いによる対応の差異も確認できた。



支援活動中の吹田市職員

輪島市内 (27日及び29日訪問) では、河井地区などの市街地に加え、山間部から海岸部に至る市内のほぼ全域で、河川や内水の氾濫・土砂崩れなどに伴う被害の痕跡を確認することができた。町野地区は土砂災害のために地域内の道路が寸断され、輪島市役所からは能登町柳田地区を経由しなければ到達することができない状況となっていた。また、通行止め等により到達できない地域も多数存在した。



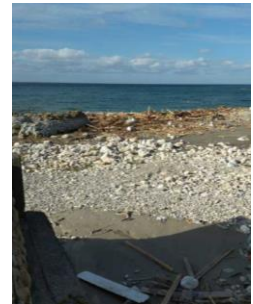
輪島市街



輪島市街の浸水被害
(点線の位置まで浸水)



町野地区の被害状況



曾々木海岸に
漂着した流出物

市街地で浸水被害のあった仮設住宅の山岸団地では、「床のぎりぎりまで水が来て、ボートにより避難した」という女性の証言を得た。

1月の地震に伴う避難所は、既に大部分が閉鎖していたが、今回の豪雨に伴い改めて十数か所が開設された。そのうち7か所を訪問し、駐在している支援者チームから話を聞いた。先遣隊の訪問時 (29日) には、輪島市、石川県、県内自治体の職員のほかに、岐阜県の職員が男女1名ずつ配置されていた。段ボールベッドも早期の段階で展開されていた。ほかにも、元々地震の対応支援のために輪島市に入っていたNPO (ピースボート) が、豪雨発生に伴い、避難所で避難者の対応をしているという状況も確認できた。また、市街地の避難所では、土砂崩れのために孤立状態にあった七浦地区、大沢地区などから集落単位での避難を受け入れていた。

(3) 能登町

能登町役場 (27日訪問) では、能登町の被害状況及び支援の必要性について職員から聞き取りを行った。能登町役場には自衛隊や国土交通省等が支援に入っていた。今後、住家被害認定・インフラ復旧等の業務が本格化すると、そうした業務を担える人員が必要となる見通しであることを確認した。

能登町内 (27日及び28日訪問) では、柳田地区の町野川とその支川の流域で土砂や流出物による被害が確認できた。また、同じく柳田地区において、給水支援が行われていることを確認した。

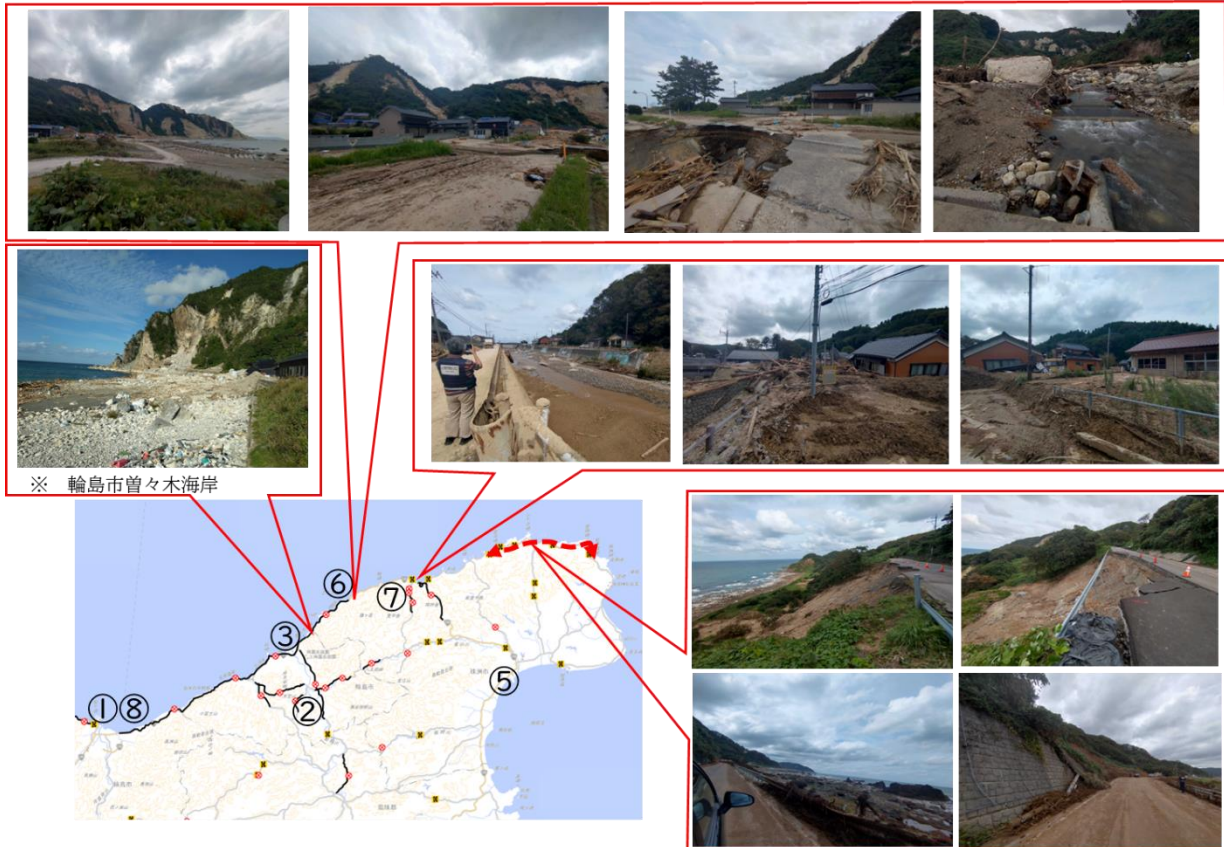
(4) 珠洲市

珠洲市役所 (28日訪問) には中部ブロックの対口支援が入っており、地震のときと同様に市役所3階の災害対策本部室と同じフロアの会議室で、浜松市、福井県、富山県が支援業務を行っていた。

珠洲市内 (28日訪問) では、市内全域で何らかの被害がある状況であった。特に外浦 (能登半島の西岸側) ではより大きな被害があることが確認できた。国道249号線では、海沿いの斜面に面した所での

崩落が多数確認され、普通車1台がかろうじて通行できる状態であった。また、その他の土砂等で閉塞された道路も、まずは通行できるようにすることを優先し、車両1台分の幅のみを啓開しているため、土留めの処置もままならない状態の所も散見された。

特に、大谷地区では、集落のほぼ全域に土砂が入り込んでおり、撤去には時間を要する状態であった。珠洲市役所からの最短経路は寸断され、崩落箇所が多数存在する国道249号線を使用するしかない状態であった。仁江地区では、地震時から国道249号線のトンネルが土砂崩れにより通行止めとなっていたが、さらに今回の大雨による土砂災害のために家屋が押しつぶされるなど、被害がさらに拡大していた。



地図：国土交通省・道路情報提供システム (<https://www.road-info-prvs.mlit.go.jp/roadinfo/pc/>) に加筆

4. まとめ

先遣隊の調査を通じて、令和6年能登半島地震において特に被害が大きかった奥能登3市町に、今回の豪雨災害の被害も集中しており、広域にわたって土砂災害や浸水害等の被害が発生していることが確認された。

自治体の対応については、1月の地震の際の経験があったことで迅速に対応できている面もみられた。奥能登3市町では、地震時に各市町で支援をしていた対口支援団体が今回も割り当てられたことで、支援については比較的スムーズに入れており、地震時に活動していたNPOなどが継続して現地支援にあたっていることも確認できた。被災自治体と支援者双方のコンセンサスがある程度取れた状態から支援活動が行われていることがわかった。その一方で、地震への対応が終わりきっていないなかで、立て続けに起こった災害に対して、職員がやり場のない気持ちで勤務にあたっていることを痛切に感じる事となった。

現時点では、人と防災未来センターが現地で実施可能な支援は限定的であるが、被災者の二次避難はこれからはじまる段階であり、継続的に現地との情報交換等を行っていく必要があることを確認した。センターでは、今後の二次災害の発生にも留意しつつ、二次避難や復旧の取組を注視していく。

最後に、被災された方々にお見舞いを申し上げますとともに、速やかに心穏やかな生活に戻ることができますよう心からお祈りいたします。大変な状況の中、現地にてご対応いただいた皆様・ご協力いただいた関係者の皆様に心よりお礼を申し上げます。

参考資料

- 1) 気象庁「石川県に大雨特別警報発表」（令和6年9月21日12時00分）
- 2) 内閣府「令和6年9月20日からの大雨による被害状況等について」（令和6年9月30日9時00分現在）
- 3) 石川県「令和6年奥能登豪雨による被害等の状況について」（令和6年10月9日16時00分現在）

（文責：池端祐一朗・松村圭悟・行司高博）

DRI 調査レポート No.54 (2024年10月15日現在)



公益財団法人 ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
人と防災未来センター
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2
TEL: 078-262-5066、 FAX: 078-262-5082